

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年10月6日

支出負担行為担当官
青森労働局総務部長 小林 直人

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

令和8～11年度 青森労働局の業務用自動車賃貸借業務一式

(3) 調達案件の仕様等 仕様書による。

(4) 履行期間 賃貸借期間は、令和8年4月1日（予定）から令和12年3月31日までの48月とする。

なお、履行開始日までに納車が間に合わない場合は、同等車種の代車（レンタカー可）を納車することも可能とするが、その場合でも令和8年4月30日までに納車すること。やむを得ず令和8年4月30日を過ぎる場合は、事前に契約担当官に承認を得ること。

(5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所

(6) 入札方法 総合評価落札方式

入札金額は総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有している者であること。

(4) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（才及び力については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

- ア 厚生年金保険
- イ 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
- ウ 船員保険
- エ 国民年金
- オ 労働者災害補償保険
- カ 雇用保険

- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
- (9) 過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

※ 労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

3 「入札書」及び「令和8～11年度 青森労働局の業務用自動車賃貸借業務一式に係る性能等証明書」（以下「入札書等」という。）の提出場所等

- (1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒030-8558 青森県青森市新町2丁目4-25

青森労働局 総務部総務課 会計第1係 鎌田

電 話 017-734-4111（内線518）

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から上記3（1）の場所で交付する。

※ 青森労働局 WEB ページにも入札説明書を掲載するので適宜ダウンロードすること。

URL https://jsite.mhlw.go.jp/aomori-roudoukyoku/choutatsu_uriharai/nyusatsu.html

- (3) 入札書等の受領期限

令和7年10月29日（水） 16時00分

- (4) 入札書等の提出方法

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支

出負担行為担当官に書面により申し出の上、紙入札方式によることができる。

また、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認められない。

(5) 開札の日時及び場所

令和7年10月30日（金） 10時00分

於：青森労働局総務部別室（5階）

4 入札方式

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式に替えることができる。

5 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、上記2の競争参加資格を有することを証明する書類を令和7年10月28日（火）16時00分までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書等、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書等は無効とする。

(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要 （※原則、契約書の締結は電子契約によること）

(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、価格と環境性能を総合的に評価の上、落札者を決定する総合評価方式の入札とする。なお、本件は、低入札価格調査制度を適用し、入札の結果、調査基準価格を下回る入札が行われた場合には、低入札価格調査を実施するため、調査基準価格を下回る入札を行った者は、事後の調査に協力する義務があるものとする。

(7) 入札に参加を希望する者で、担当者等が入札書等必要な書類を提出した場合であっても、入札に参加を希望する者自身が当該入札への参加を決定したものとする。

(8) 押印が省略された入札書等必要書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合、契約解除や違約金を徴取する場合があります。

(9) 手続きにおける交渉の有無 無

(10) 詳細は入札説明書による。

(11) 人権尊重への取り組み

入札参加者は、入札書の提出（GEPS の電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和4年9月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。